

平成 28 年 度 大船渡市当初予算（案）の概要

目 次

平成 28 年度当初予算編成の基本的な考え方について	1
平成 28 年度当初予算（案）の特徴について	2
1 各種会計予算（案）総括表	7
2 各種会計歳入歳出内訳	
(1) 一般会計	8
(2) 魚市場事業特別会計	11
(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	11
(5) 簡易水道事業特別会計	12
(6) 漁業集落排水事業特別会計	12
(7) 後期高齢者医療特別会計	13
(8) 公共下水道事業特別会計	13
(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	14
(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	14
3 各種会計当初予算（案）の年度別推移	15
平成 28 年度一般会計当初予算（案）の主な内容	16

大船渡市総務部財政課

平成28年度当初予算編成の基本的な考え方について

予算編成に当たっての基本方針

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で景気に一部弱さが見られるが、穏やかな回復基調が続いており、国では、東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとしていくとしております。

このため、国は、平成28年度において「経済・財政再生計画」の初年度として、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、歳出改革を推進するほか、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現をはじめとする重要課題を着実に推進していくこととしております。

当市においては、東日本大震災から5年が経過しようとしており、最優先課題である復興後のまちづくりに向け、市復興計画に基づく復旧・復興事業の推進に総力を挙げて取り組んでいるところであります。

また、当市の財政状況は、復旧・復興事業は国の支援を基本としつつも、一部の事業については地方の負担が課されることになり、また、合併算定替の特例措置を受けてきた普通交付税はその特例の最終年度を迎えることから、一層の財源確保が必要となる一方で、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業の推進や被災跡地の利活用など復興の歩みを加速する施策の積極的な展開が求められるなど、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、市総合計画後期基本計画の初年度として、引き続き復興計画掲載事業の着実な推進に最優先に取り組むことを基本に、地方創生の本格展開に留意しつつ、当市の将来都市像「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち大船渡」の実現に向け、限られた財源の重点的かつより効果的な活用を図るべく積極的な予算編成を行ったところであります。

平成28年度当初予算（案）の特徴について

将来都市像

ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡

総合計画大綱別

大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興 約64億1,900万円

(主なもの)

- ・『水産施設災害復旧事業』の推進による漁港機能の早期再建……事業費 40億3,223万円
被災した6漁港における防波堤、物揚場、臨港道路など漁港施設や、防潮堤、門扉、水門などの海岸保全施設について災害復旧工事を行い、漁業の早期復興を図ります。
- ・『中小企業被災資産復旧事業』による地域経済基盤の再興推進……事業費 1億円
被災した中小企業の施設設備の復旧経費を助成し、地域経済基盤の再興及び就業機会の確保を図ります。

大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進 約162億9,400万円

(主なもの)

- ・『保育の実施委託事業』の実施による保育の確保……事業費 8億2,292万円
保育の必要な児童の入所を受託した保育所の運営費を支弁するとともに、第3子以降の児童が入所する場合の保育料を無償化し、保育の確保を図ります。
- ・『感染症予防事業』の実施による感染症の蔓延予防……事業費 9,408万円
伝染の恐れのある疾病の蔓延を予防するため、法定及び任意の各種予防接種を実施し、高齢者インフルエンザワクチン接種については、個人負担の更なる軽減を図ります。

大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進 約45億4,200万円

(主なもの)

- ・『公立学校施設災害復旧事業』の推進による教育環境の確保……事業費 16億9,784万円
被災した赤崎小学校、越喜来小学校及び赤崎中学校の建築工事や備品整備などを行い、教育環境の確保に努めます。
- ・『赤崎地区公民館整備事業』による生涯学習の拠点施設の充実……事業費 5,078万円
震災後の復興事業に歩調を合わせ、地域内の住環境やコミュニティの変化に対応した新たな地区公民館を建設し、赤崎地区の生涯学習の拠点としての利便性の一層の向上を図ります。

大綱4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造 **約167億8,500万円**

(主なもの)

- ・『**防災集団移転促進事業**』による安全な居住環境の整備…………… 事業費 42億9,741万円
住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進します。
- ・『**災害公営住宅整備事業**』による被災者の居住の安定を確保…………… 事業費 17億8,895万円
震災により住居を失った市民のために災害公営住宅及び住宅内の集会施設への備品等を整備し、コミュニティの形成に配慮した居住環境の整備を図ります。

大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進 **約43億1,600万円**

(主なもの)

- ・『**防災センター整備事業**』による防災拠点施設の整備…………… 事業費 17億6,521万円
防災センターの建築工事及び備品整備を行い、市民の安全で安心な暮らしを守り、さまざまな災害に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設の整備を推進します。
- ・『**がけ地近接等危険住宅移転事業**』による住宅再建の支援…………… 事業費 4億8,607万円
災害危険区域内に居住している方と東日本大震災時に居住していた方が、自力で安全な場所に住宅を建築（購入）する際に、融資を受けた住宅建築に対する利子補給及び移転費用等を補助し、被災者の生活再建を支援します。

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造 **約39億9,100万円**

(主なもの)

- ・『**公共下水道管渠整備事業**』の推進による港湾・河川環境の保全…………… 事業費 9億8,643万円
公共下水道について、猪川、赤崎及び下船渡地区の管渠整備を推進し、供用区域の拡大を図ります。
- ・『**崎浜地区漁業集落排水施設整備事業**』による汚水処理の推進…………… 事業費 5億3,500万円
三陸町越喜来崎浜地区の漁業集落排水施設（処理場及び管渠）の整備を行い、漁業集落の汚水処理を推進します。

大綱7 自立した行政経営の確立 **約122億8,100万円**

(主なもの)

- ・『**地方創生推進交付金事業**』による持続可能な地域づくりの推進…………… 事業費 1億200万円
地方創生推進交付金を活用し、「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を安定的・継続的に推進します。
- ・『**人事管理事業（派遣職員）**』による復興事業の推進…………… 事業費 6億152万円
復興事業の推進に伴い、全国の自治体等から協力をいただく派遣職員の人事管理を行います。

※丸数字は復興計画の課題、目標における方針番号である。

1 市民生活の復興（42事業） **約113億 400万円**

- ① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。【約84億 800万円】

(主なもの)

・防災集団移転促進事業	事業費	42億 9,741万円
・災害公営住宅整備事業	事業費	17億 8,895万円
・東日本大震災生活再建住宅支援事業	事業費	6億 6,298万円

- ② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。【約3億 800万円】

(主なもの)

・放課後児童健全育成事業	事業費	8,965万円
・越喜来地区認定こども園整備事業	事業費	2,497万円

- ④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。【約25億8,200万円】

(主なもの)

・被災学校災害復旧及び移転事業	事業費	22億 8,414万円
・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	事業費	8,460万円

- ⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。【約600万円】

(主なもの)

・芸術文化活動支援事業	事業費	346万円
-------------	-----	-------

2 産業・経済の復興（26事業） **約53億9,200万円**

- ① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。【約2億4,400万円】

(主なもの)

・企業立地推進事業	事業費	1億 2,080万円
・緊急雇用創出事業	事業費	6,488万円

- ③ 水産業の早期再建を図ります。【約45億4,300万円】

(主なもの)

・水産施設災害復旧事業	事業費	40億 3,223万円
・干潟造成事業	事業費	3億 8,010万円
・漁港用地高上げ事業	事業費	1億 2,000万円

- ④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。【約6,800万円】

(主なもの)

・防災コミュニティセンター整備事業	事業費	5,244万円
・農用地災害復旧関連区画整理事業	事業費	1,444万円

- ⑥ 観光産業の早期再建を図ります。【約1,700万円】

(主なもの)

・大船渡市観光物産協会運営支援事業	事業費	1,450万円
-------------------	-----	---------

⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。【約5億2,000万円】

(主なもの)

・中小企業融資あっせん事業	事業費	3億 2,015万円
・中小企業被災資産復旧事業	事業費	1億円
・中小企業融資補給事業	事業費	7,740万円

3 都市基盤の復興 (31事業)

約95億6,600万円

① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。【約34億2,200万円】

(主なもの)

・防災センター整備事業	事業費	17億 6,521万円
・野々田川口橋線道路改良事業	事業費	3億 1,720万円
・細浦地区道路改良事業	事業費	2億 6,996万円

② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。【約60億9,100万円】

(主なもの)

・被災市街地復興土地地区画整理事業	事業費	48億 667万円
・大船渡地区津波復興拠点整備事業	事業費	10億 9,001万円
・大船渡駅周辺地区下水道整備事業	事業費	1億 7,728万円

③ 情報通信基盤の整備を進めます。【約5,300万円】

(主なもの)

・情報通信技術利活用事業	事業費	3,185万円
--------------	-----	---------

4 防災まちづくり (18事業)

約2億7,500万円

① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。【約2億4,800万円】

(主なもの)

・消防施設災害復旧事業	事業費	1億 5,290万円
・消防施設整備事業	事業費	2,503万円
・防災機器維持管理事業	事業費	2,442万円

② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。【約500万円】

(主なもの)

・追悼式の開催	事業費	459万円
---------	-----	-------

③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。【約400万円】

(主なもの)

・支えあいまちづくり事業	事業費	400万円
--------------	-----	-------

④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。【約1,200万円】

(主なもの)

・再生可能エネルギー導入促進事業	事業費	1,000万円
------------------	-----	---------

⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。【約600万円】

(主なもの)

・銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業	事業費	550万円
-----------------------	-----	-------

新規事業

新規事業数 83事業 事業費 約21億円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	事業費	事業内容
1	地方創生推進交付金事業	102,000	平成 27 年度に策定した「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた事業を推進する。
2	参議院議員通常選挙費	25,581	平成 28 年 7 月 25 日任期満了に伴う参議院議員選挙を行う。
3	総合計画推進事業	7,000	総合計画の進行管理とモデル的に集落点検ワークショップを開催し、集落支援及び地域との協働の推進を図る。
4	復興・交流促進事業費補助金交付事業	10,000	震災の風化防止及び大船渡に関わり続け啓発・宣伝を行う人を増加させる取組等に対し補助金を交付し支援する。
5	地域少子化対策重点推進事業	15,000	結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援を行う。
6	介護従事者確保事業	1,048	介護従事者の確保を図るため、研修会やインターンシップを開催する。
7	内水面漁協増殖支援事業	2,000	内水面漁協が行うふ化放流事業の経営安定化のため、稚魚の生産・放流に要する経費に対し補助金を交付する。
8	カキ貝毒検査事業	790	カキの安全性の確保とカキ養殖の振興を図るため、市内漁協が実施する貝毒検査に要する経費に対し補助金を交付する。
9	漁港用地嵩上げ事業	120,000	地盤沈下した漁港用地の嵩上げを行う。
10	漁港機能保全事業	23,100	漁港施設の維持管理を体系的に捉え、更新コストの平準化・縮減を図ることを目的とした「機能保全計画」を策定する。
11	大船渡市観光物産協会態勢強化事業	3,500	総務省の地域おこし企業人を活用し、民間の経営感覚を得ながら協会の態勢強化を図る。
12	道路施設修繕事業	160,000	道路ストック点検及びその結果に基づく要対策箇所(橋梁・舗装・道路付属物・法面・土工構造物)の修繕を行う。
13	通学路整備事業	10,100	通学路交通安全プログラムに基づく通学路の整備を行う。
14	峰岸9号線道路新設事業	6,000	末崎町峯岸地域の防災集団移転地から新県道に接続する道路整備を行う。(H28～31 L=120m、W=6.0m)
15	甫嶺横断線道路新設事業	40,000	越喜来甫嶺地域内で浸水地を経由しない迂回ルートの新設を行う。(全体計画 H28～31 L=714m、W=5.0m)
16	浦浜川東側添線道路改良事業	10,000	越喜来浦浜地域内で安全を確保するよう市道の嵩上げを行う。(全体計画 H28～31 L=205m、W=6.0m)
17	開墾線道路改良事業	6,703	綾里港・岩崎地域での防災集団移転地への道路改良を行う。(全体計画 H28～28 L=430m、W=6.0m)
18	永浜、小河原防集団地集会施設整備事業	70,855	震災前の既存集落のコミュニティを維持するため防災集団移転団地内に集会施設の整備を行う。
19	災害対応マニュアル作成事業	14,000	災害時における災害対策本部等の活動を明確にし、その実行性を高めるため、災害対応マニュアルを作成する。
20	赤崎地区公民館整備事業	50,780	赤崎地区の生涯学習の拠点である地区公民館を、新設する赤崎小学校に隣接して建設する。

1 各種会計予算(案)総括表

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
一 般 会 計		50,537,000	69,964,000	△ 19,427,000	△ 27.8
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	152,053	624,753	△ 472,700	△ 75.7
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	13,226	20,875	△ 7,649	△ 36.6
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,144,622	4,158,790	△ 14,168	△ 0.3
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	337,902	434,732	△ 96,830	△ 22.3
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	673,992	597,777	76,215	12.7
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	414,860	408,443	6,417	1.6
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,265,452	2,085,152	180,300	8.6
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,767,077	6,126,627	△ 359,576	△ 5.9
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	322,666	315,839	6,827	2.2
	小 計	14,091,850	14,772,988	△ 681,138	△ 4.6
一 般 会 計 と 特 別 会 計 の 合 計		64,628,850	84,736,988	△ 20,108,138	△ 23.7

2 各種会計歳入歳出内訳

(1) 一般会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 市 税	4,177,381	8.3	4,200,828	6.0	△ 23,447	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	172,000	0.3	175,000	0.3	△ 3,000	△ 1.7
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000	1.3	618,000	0.9	32,000	5.2
うち 社 会 保 障 財 源 分	210,000	0.4	254,000	0.4	△ 44,000	△ 17.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000	0.1	24,000	0.0	△ 2,000	△ 8.3
8 地 方 特 例 交 付 金	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7
9 地 方 交 付 税	11,976,929	23.7	14,142,325	20.3	△ 2,165,396	△ 15.3
普 通 交 付 税	5,000,000	9.9	4,600,000	6.6	400,000	8.7
特 別 交 付 税	6,976,929	13.8	9,542,325	13.7	△ 2,565,396	△ 26.9
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	170,135	0.3	278,152	0.4	△ 108,017	△ 38.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	225,082	0.4	169,803	0.2	55,279	32.6
13 国 庫 支 出 金	12,312,014	24.4	19,743,743	28.2	△ 7,431,729	△ 37.6
14 県 支 出 金	2,317,515	4.6	2,993,406	4.3	△ 675,891	△ 22.6
15 財 産 収 入	271,010	0.5	624,757	0.9	△ 353,747	△ 56.6
16 寄 附 金	51,501	0.1	12,001	0.0	39,500	329.1
17 繰 入 金	13,635,357	27.0	21,839,890	31.2	△ 8,204,533	△ 37.6
18 繰 越 金	400,000	0.8	500,000	0.7	△ 100,000	△ 20.0
19 諸 収 入	665,676	1.3	780,495	1.1	△ 114,819	△ 14.7
20 市 債	3,470,800	6.9	3,841,000	5.5	△ 370,200	△ 9.6
合 計	50,537,000	100.0	69,964,000	100.0	△ 19,427,000	△ 27.8
自 主 財 源	19,596,142	38.7	28,405,926	40.6	△ 8,809,784	△ 31.0
依 存 財 源	30,940,858	61.2	41,558,074	59.4	△ 10,617,216	△ 25.5

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分については、生活保護、障害者福祉、介護、健康増進対策などの社会保障施策に要する経費に充当している。

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金
＋諸収入(県受託事業収入を除く)

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金
＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金
＋県支出金＋受託事業収入＋市債

【歳出】

○ 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 議 会 費	190,036	0.4	203,295	0.3	△ 13,259	△ 6.5
2 総 務 費	8,874,367	17.6	8,664,495	12.4	209,872	2.4
3 民 生 費	6,074,215	12.0	5,957,960	8.5	116,255	2.0
4 衛 生 費	1,466,442	2.9	1,508,815	2.2	△ 42,373	△ 2.8
5 労 働 費	146,678	0.3	414,145	0.6	△ 267,467	△ 64.6
6 農 林 水 産 業 費	1,892,718	3.7	2,213,773	3.2	△ 321,055	△ 14.5
7 商 工 費	1,081,772	2.1	1,188,140	1.7	△ 106,368	△ 9.0
8 土 木 費	17,166,120	34.0	25,826,959	36.9	△ 8,660,839	△ 33.5
9 消 防 費	2,803,973	5.6	1,342,960	1.9	1,461,013	108.8
10 教 育 費	2,677,145	5.3	5,549,554	7.8	△ 2,872,409	△ 51.8
11 災 害 復 旧 費	5,982,739	11.8	14,938,571	21.4	△ 8,955,832	△ 60.0
12 公 債 費	2,175,794	4.3	2,150,332	3.1	25,462	1.2
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	50,537,000	100.0	69,964,000	100.0	△ 19,427,000	△ 27.8

【歳出】

○ 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 人 件 費	3,562,604	7.0	3,543,433	5.0	19,171	0.5
2 物 件 費	3,654,774	7.2	3,802,343	5.4	△ 147,569	△ 3.9
3 維 持 補 修 費	183,765	0.4	147,710	0.2	36,055	24.4
4 扶 助 費	3,009,144	6.0	3,058,794	4.4	△ 49,650	△ 1.6
5 補 助 費 等	5,328,591	10.5	5,649,322	8.1	△ 320,731	△ 5.7
6 公 債 費	2,182,234	4.3	2,153,259	3.1	28,975	1.3
7 繰 出 金	2,208,811	4.4	2,205,175	3.2	3,636	0.2
8 投 資 及 び 出 資 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
9 積 立 金	5,671,330	11.2	5,131,234	7.3	540,096	10.5
10 貸 付 金	432,000	0.9	1,046,000	1.5	△ 614,000	△ 58.7
11 普 通 建 設 事 業 費	18,286,008	36.2	28,253,374	40.4	△ 9,967,366	△ 35.3
補 助 事 業 費	16,033,859	31.7	26,953,078	38.5	△ 10,919,219	△ 40.5
単 独 事 業 費	2,252,149	4.5	1,300,296	1.9	951,853	73.2
12 災 害 復 旧 事 業 費	5,982,739	11.8	14,938,356	21.3	△ 8,955,617	△ 60.0
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	50,537,000	100.0	69,964,000	100.0	△ 19,427,000	△ 27.8
義 務 的 経 費	8,753,982	17.3	8,755,486	12.5	△ 1,504	△ 0.0
投 資 的 経 費	24,268,747	48.0	43,191,730	61.7	△ 18,922,983	△ 43.8

【義務的経費】 人件費+扶助費+公債費

【投資的経費】 普通建設事業費+災害復旧事業費

(2) 魚市場事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 使用料及び手数料	20,000	13.2	20,000	3.2	0	0.0
2 財産収入	14	0.0	12	0.0	2	16.7
3 繰入金	132,037	86.8	94,591	15.2	37,446	39.6
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
〔 国庫支出金 〕	—	—	219,348	35.1	△ 219,348	皆減
〔 市 債 〕	—	—	290,800	46.5	△ 290,800	皆減
合 計	152,053	100.0	624,753	100.0	△ 472,700	△ 75.7

【歳出】

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 魚市場費	42,860	28.2	564,956	90.4	△ 522,096	△ 92.4
2 公債費	109,193	71.8	59,797	9.6	49,396	82.6
合 計	152,053	100.0	624,753	100.0	△ 472,700	△ 75.7

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 サービス収入	13,225	100.0	20,874	100.0	△ 7,649	△ 36.6
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	13,226	100.0	20,875	100.0	△ 7,649	△ 36.6

【歳出】

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 事業費	13,226	100.0	20,875	100.0	△ 7,649	△ 36.6
合 計	13,226	100.0	20,875	100.0	△ 7,649	△ 36.6

(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 保険料	775,886	18.7	725,190	17.4	50,696	7.0
2 使用料及び手数料	50	0.0	266	0.0	△ 216	△ 81.2
3 国庫支出金	1,023,698	24.7	1,028,837	24.7	△ 5,139	△ 0.5
4 支払基金交付金	1,109,534	26.8	1,125,501	27.1	△ 15,967	△ 1.4
5 県支出金	583,252	14.1	590,077	14.2	△ 6,825	△ 1.2
6 財産収入	289	0.0	319	0.0	△ 30	△ 9.4
7 繰入金	651,802	15.6	688,489	16.6	△ 36,687	△ 5.3
8 繰越金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	4,144,622	99.9	4,158,790	100.0	△ 14,168	△ 0.3

【歳出】

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総 務 費	93,085	2.3	83,006	2.0	10,079	12.1
2 保 険 給 付 費	3,812,806	92.0	4,006,647	96.4	△ 193,841	△ 4.8
3 基 金 積 立 金	290	0.0	320	0.0	△ 30	△ 9.4
4 地 域 支 援 事 業 費	237,211	5.7	67,587	1.6	169,624	251.0
5 諸 支 出 金	1,230	0.0	1,230	0.0	0	0.0
合 計	4,144,622	100.0	4,158,790	100.0	△ 14,168	△ 0.3

(5) 簡易水道事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	230	0.1	1,630	0.4	△ 1,400	△ 85.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	99,527	29.5	103,961	23.9	△ 4,434	△ 4.3
3 財 産 収 入	20	0.0	20	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	137,318	40.6	127,246	29.3	10,072	7.9
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	10,806	3.2	10,774	2.5	32	0.3
7 市 債	90,000	26.6	126,100	29.0	△ 36,100	△ 28.6
[県 支 出 金]	—	—	65,000	14.9	△ 65,000	皆減
合 計	337,902	100.0	434,732	100.0	△ 96,830	△ 22.3

【歳出】

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 簡 易 水 道 事 業 費	223,159	66.0	315,548	72.6	△ 92,389	△ 29.3
2 公 債 費	114,743	34.0	114,171	26.3	572	0.5
[災 害 復 旧 費]	—	—	5,013	1.1	△ 5,013	皆減
合 計	337,902	100.0	434,732	100.0	△ 96,830	△ 22.3

(6) 漁業集落排水事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	3,371	0.5	8,611	1.5	△ 5,240	△ 60.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	13,026	1.9	12,551	2.1	475	3.8
3 県 支 出 金	267,500	39.7	229,000	38.3	38,500	16.8
4 財 産 収 入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	145,478	21.6	140,010	23.4	5,468	3.9
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	912	0.1	—	—	912	皆増
8 市 債	243,700	36.2	207,600	34.7	36,100	17.4
合 計	673,992	100.0	597,777	100.0	76,215	12.7

【歳出】

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	594,699	88.2	518,471	86.7	76,228	14.7
2 災 害 復 旧 費	10,500	1.6	10,500	1.8	0	0.0
3 公 債 費	68,793	10.2	68,806	11.5	△ 13	0.0
合 計	673,992	100.0	597,777	100.0	76,215	12.7

(7) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	284,722	68.6	278,645	68.2	6,077	2.2
2 使用料及び手数料	51	0.0	51	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	130,081	31.4	129,741	31.8	340	0.3
4 諸 収 入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	414,860	100.0	408,443	100.0	6,417	1.6

【歳出】

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総 務 費	7,013	1.7	6,988	1.7	25	0.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	406,817	98.1	400,425	98.0	6,392	1.6
3 諸 支 出 金	1,030	0.2	1,030	0.3	0	0.0
合 計	414,860	100.0	408,443	100.0	6,417	1.6

(8) 公共下水道事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分担金及び負担金	18,587	0.8	64,866	3.1	△ 46,279	△ 71.3
2 使用料及び手数料	192,220	8.5	180,431	8.6	11,789	6.5
3 国 庫 支 出 金	500,500	22.1	466,110	22.4	34,390	7.4
4 繰 入 金	579,722	25.6	695,510	33.4	△ 115,788	△ 16.6
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	22,722	1.0	16,534	0.8	6,188	37.4
7 市 債	951,700	42.0	661,700	31.7	290,000	43.8
合 計	2,265,452	100.0	2,085,152	100.0	180,300	8.6

【歳出】

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 公共下水道事業費	1,621,371	71.6	1,465,390	70.3	155,981	10.6
2 災 害 復 旧 費	29,436	1.3	20,400	1.0	9,036	44.3
3 公 債 費	614,645	27.1	599,362	28.7	15,283	2.5
合 計	2,265,452	100.0	2,085,152	100.0	180,300	8.6

(9) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 国民健康保険税	868,706	15.0	893,852	14.6	△ 25,146	△ 2.8
2 使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,301,129	22.5	1,349,175	22.0	△ 48,046	△ 3.6
4 療養給付費交付金	287,086	5.0	352,718	5.8	△ 65,632	△ 18.6
5 前期高齢者交付金	1,428,341	24.8	1,493,153	24.4	△ 64,812	△ 4.3
6 県支出金	263,999	4.6	301,506	4.9	△ 37,507	△ 12.4
7 共同事業交付金	1,191,847	20.7	1,355,847	22.1	△ 164,000	△ 12.1
8 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
9 繰入金	413,675	7.2	369,138	6.0	44,537	12.1
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	11,989	0.2	10,933	0.2	1,056	9.7
合 計	5,767,077	100.0	6,126,627	100.0	△ 359,550	△ 5.9

【歳出】

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総務費	81,661	1.4	81,615	1.3	46	0.1
2 保険給付費	3,663,008	63.5	3,876,589	63.3	△ 213,581	△ 5.5
3 後期高齢者支援金等	499,831	8.7	523,311	8.6	△ 23,480	△ 4.5
4 前期高齢者納付金等	1,027	0.0	1,140	0.0	△ 113	△ 9.9
5 老人保健拠出金	40	0.0	40	0.0	0	0.0
6 介護納付金	170,811	3.0	185,704	3.0	△ 14,893	△ 8.0
7 共同事業拠出金	1,281,113	22.2	1,286,699	21.0	△ 5,586	△ 0.4
8 保健事業費	34,304	0.6	33,321	0.6	983	3.0
9 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸支出金	15,281	0.3	118,207	1.9	△ 102,926	△ 87.1
11 予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	5,767,077	100.0	6,126,627	100.0	△ 359,550	△ 5.9

(10) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 診療収入	244,640	75.8	256,029	81.1	△ 11,389	△ 4.4
2 使用料及び手数料	1,587	0.5	1,683	0.5	△ 96	△ 5.7
3 国庫支出金	2,958	0.9	539	0.2	2,419	448.8
4 繰入金	66,589	20.6	55,688	17.6	10,901	19.6
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1,191	0.4	1,099	0.3	92	8.4
7 市債	5,700	1.8	800	0.3	4,900	612.5
合 計	322,666	100.0	315,839	100.0	6,827	2.2

【歳出】

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比		
1 総務費	179,699	55.7	175,297	55.5	4,402	2.5
2 医業費	121,570	37.7	118,785	37.6	2,785	2.3
3 公債費	21,397	6.6	21,757	6.9	△ 360	△ 1.7
合 計	322,666	100.0	315,839	100.0	6,827	2.2

3 各種会計当初予算(案)の年度別推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	
一 般 会 計	50,537,000	△ 27.8	69,964,000	8.8	64,294,000	△ 33.0	96,026,000	81.1	53,010,000	182.9	
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	152,053	△ 75.7	624,753	△ 13.4	721,508	△ 76.9	3,121,814	159.6	1,202,617	239.5
	介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	13,226	△ 36.6	20,875	2.7	20,317	△ 8.5	22,195	23.6	17,961	0.0
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,144,622	△ 0.3	4,158,790	6.5	3,906,067	16.0	3,368,135	5.9	3,181,975	△ 1.3
	簡易水道事業 特 別 会 計	337,902	△ 22.3	434,732	△ 55.5	976,289	236.7	289,946	5.0	276,029	△ 48.4
	漁業集落排水事業 特 別 会 計	673,992	12.7	597,777	155.1	234,307	80.3	129,968	11.3	116,742	△ 42.0
	後期高齢者医療 特 別 会 計	414,860	1.6	408,443	8.9	375,135	4.7	358,206	4.9	341,476	△ 3.8
	公共下水道事業 特 別 会 計	2,265,452	8.6	2,085,152	5.4	1,977,767	2.3	1,933,941	2.4	1,888,332	19.0
	国民健康保険 特 別 会 計 (事業勘定)	5,767,077	△ 5.9	6,126,627	15.3	5,311,994	4.6	5,079,820	2.8	4,939,337	0.3
	国民健康保険 特 別 会 計 (診療施設勘定)	322,666	2.2	315,839	△ 13.5	365,240	△ 0.5	367,014	△ 0.3	368,067	△ 2.2
	小 計	14,091,850	△ 4.6	14,772,988	6.4	13,888,624	△ 5.3	14,671,039	19.0	12,332,536	5.1
水道事業会計	1,576,131	△ 3.3	1,629,593	△ 8.5	1,781,101	41.7	1,256,633	50.2	836,478	8.6	
合 計	66,204,981	△ 23.3	86,366,581	8.0	79,963,725	△ 28.6	111,953,672	69.2	66,179,014	111.8	

平成28年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
1	議会費	議会事務局	議員報酬等事務			134,160	議員報酬等の市議会経費
2	総務費	復興政策課	復興基金積立金			5,006,831	まちづくり基金（津波復興基金）及び復興交付金基金積立金
3		企画調整課	企画費			38,882	ふるさと納税に係る返礼品贈呈及びI L C周知に係る経費
4		企画調整課	環境未来都市推進事業		○	891	環境未来都市の実現に向け進捗状況の把握と調整を図る。平成28年度は環境未来都市シンポジウムを開催する。
5		企画調整課	北里大学再開促進事業		○	2,610	北里大学との連携促進のため、関係機関との調整を図るとともに、三陸臨海教育研究センターの利用促進に向けた補助を行う。
6		企画調整課	再生可能エネルギー導入促進事業		○	10,002	一般家庭の再生可能エネルギーの利用促進を図るため、太陽光発電システムを新設する世帯に対し補助金を交付する。
7		企画調整課	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業		○	5,496	銀河連邦サンリクオオフナト共和国の運営を行う。
8		企画調整課	まちづくり推進員事業			849	地区の課題解決に向け、まちづくり推進員及びまちづくり推進協力員を委嘱する。
9		企画調整課	地方創生推進交付金事業	新		102,000	平成27年度に策定した「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた事業を推進する。
10		企画調整課	総合計画推進事業	新		7,000	総合計画の進行管理とモデル的に集落点検ワークショップを開催し、集落支援及び地域との協働の推進を図る。
11		企画調整課	マイナンバー対策事業			34,015	マイナンバー制度に対応するためのシステム改修（情報連携テスト等）を行う。
12		企画調整課	市民活動団体補助事業			23,084	市民参加によるまちづくりを推進するため、市民活動団体に補助金を交付し支援する。平成28年度は震災の風化防止のための取組など被災者支援総合交付金を活用したNPOの活動に助成を行う。
13		市民文化会館	市民文化会館自主事業			13,199	自主事業の企画・実施・広報宣伝を行う。
14		市民文化会館	市民文化会館運営事業			75,176	市民文化会館の適切な管理運営を行う。
15		総務課	行政連絡員事業			25,969	市内各地区に行政連絡員を委嘱し、連絡員を通じて広報等を市内全世帯に配布する。
16		総務課	人事管理事業（派遣職員）			601,515	復興事業の推進にあたる派遣職員の人事管理を行う。
17		総務課	自衛隊艦艇広報事業	新		520	自衛隊の広報活動の一環として海上自衛隊艦艇の入港及び一般公開を実施する。
18		財政課	財産管理事業			31,426	財産管理費。平成28年度は公共施設等総合管理計画の策定及び固定資産台帳整備を行う。
19		財政課	庁舎等維持管理事業			135,144	庁舎等の維持管理を行う経費。平成28年度は庁舎の耐震改修工事設計等を行う。
20		税務課	固定資産評価資料の作成			38,709	固定資産評価替時の資料を整備する。平成28年度は平成30年度の評価替えに向けた資料作成及び不動産鑑定を委託する。
21		商業観光課	三陸鉄道支援事業		○	25,230	三陸鉄道の運営費補助等を行う。
22	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙費	新		25,581	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙を行う。	
23	選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙費			47,265	平成28年5月8日任期満了に伴う市議会議員選挙を行う。	
24	民生費	国保年金課	乳幼児等医療費助成事業			70,000	0歳から小学6年生までを対象に医療費を助成する。
25		地域福祉課	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業			35,000	大船渡市社会福祉協議会の運営費の一部を補助する。
26		地域福祉課	自立支援給付事業			670,951	障害者（児）が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を支給する。
27		地域福祉課	被災者心の健康づくり事業	新		8,960	被災者が地域において、安心して生活できるよう住民組織の強化、交流機会の提供、相談体制の強化を図る。
28		地域福祉課	災害救助費		○	475,279	小災害・自然災害等により罹災した世帯に災害援護資金の貸付や住宅再建支援補助金を交付する。
29		子ども課	地域少子化対策重点推進事業	新		15,000	地域少子化対策重点交付金を活用し、結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援を行う。
30		子ども課	放課後児童健全育成事業		○	89,650	小学校の児童等の育成及び指導を行うため、放課後児童クラブ10ヶ所の運営を委託する。
31		子ども課	地域子育て支援センター事業			30,315	猪川・大船渡保育園・サンリア内に、子育てを支援（育児相談や保健相談等）する地域子育て支援センターを設置するとともに、利用者支援事業を行う。
32		子ども課	保育の実施委託事業			822,920	保育が必要な児童の入所を受託した保育所の運営費を支弁する。平成28年度からは第3子以降の入所児童の保育料を完全無料とする。
33		子ども課	こども園管理運営事業	新		38,818	市立吉浜こども園、綾里こども園の管理運営に要する経費。
34		長寿社会課	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業			9,381	大船渡市シルバー人材センターの運営費の一部を補助する。

平成28年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登録事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
35	民生費	長寿社会課	老人福祉施設整備費補助金事業			13,451	老人福祉施設整備事業を実施した社会福祉法人へ助成する。
36		長寿社会課	地域支え合い体制づくり事業		○	69,693	仮設住宅等における介護、福祉サービス等の拠点を設置する。また、仮設住宅の独居高齢者を対象とした緊急通報体制を整備する。
37		長寿社会課	介護従事者確保事業	新		1,048	介護従事者の確保を図るため、研修会やインターンシップを開催する。
38		住宅公園課	応急仮設住宅維持管理事業		○	221,243	復興支援員制度を活用し、応急仮設住宅入居者の支援及び応急仮設住宅の維持管理を行う。
39	衛生費	市民環境課	火葬場管理運営事業			23,954	火葬場を管理・運営する。
40		市民環境課	大船渡地区環境衛生組合負担金			172,684	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物収集等の経費に係る負担金
41		市民環境課	岩手沿岸南部広域環境組合負担金			372,543	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物処理等の経費に係る負担金
42		市民環境課	一般廃棄物試験分別収集事業			18,902	家庭ごみのプラスチック類等を「再利用ごみ」として分別、収集し、市内の工場で燃料、原料として活用する。
43		市民環境課	気仙広域連合衛生費負担金			101,963	気仙広域連合へのし尿処理経費に係る負担金
44		市民環境課	水道事業補助金及び出資金			69,295	水道事業所への災害復旧に係る補助金及び水道施設整備事業に係る出資金
45		国保年金課	地域医療調査研究事業			12,581	未来かえネットの運用を支援することで、医療と介護の相互連携を強化すると共に、医療体制充実に係る検討等を行う。
46		健康推進課	乳幼児歯科保健事業			1,394	乳幼児を対象に歯科健康診査、歯科保健及び栄養指導を実施する。平成28年度からは1歳6か月児及び3歳児にフッ素塗布を実施する。
47		健康推進課	感染症予防事業			94,082	法定及び任意の各種定期予防接種を実施する。平成28年度からは高齢者のインフルエンザ接種費用の助成を1,500円から2,000円に増額する。
48		下水道事業所	浄化槽設置整備事業		○	99,300	合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を助成する。
49	簡易水道事業所	被災者住宅再建支援事業		○	16,846	震災被災者が市内に住宅等を建設する場合に要する水道工事費の一部に対し補助金を交付する。	
50	労働費	港湾経済課	雇用促進奨励支援事業		○	6,000	新規卒卒者(中学、高校、大学、専門、専修学校等卒業者)とU・J・Iターン者を常用雇用者として6月以上雇用した市内事業主に奨励金を交付する。
51		港湾経済課	緊急雇用創出事業(震災等対応)		○	64,883	震災により離職を余儀なくされた方に対して、緊急・一時的な就業機会を提供する。
52	農林水産業費	農林課	日本型直接支払事業			19,712	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援を行う。中山間地域等直接支払7集落、多面的機能支払8集落。
53		農林課	椿利活用推進事業			10,746	椿の産業化を推進するため、復興支援員制度を活用し、行政・企業・団体が一体となった取り組みを行う。
54		農林課	東日本大震災農業生産対策交付金事業		○	1,639	震災で被災した農用地の生産力を回復させるため事業実施主体に対し、交付金を交付する。
55		農林課	経営体育成支援事業	新		8,192	地域農業マスタープランの中心経営体の農業者等に対し、経営改善のために必要となる農業機械等の導入を支援する。
56		農林課	椿油産地化推進事業	新		100	椿油の産地化を目指す椿油産地化研究会への負担金
57		農林課	死亡牛処理円滑化事業			2,738	県南地域において共同で整備する死亡牛の地域保管施設の建設費等に対し負担金を支出する。
58		農林課	農用地災害復旧関連区画整理事業		○	14,440	震災により被災した吉浜地区の農地復旧に要する農地整備・施設復旧等の県営工事一部負担金など。
59		農林課	シカ防護網普及事業			2,400	シカによる農作物被害を受けている農家に対し、防護網購入費の一部を助成し、配付する。
60		農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業			12,840	野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊による有害捕獲を実施する。
61		農林課	森林病虫害等防除事業			34,429	松くい虫及びびナラ枯れによる被害木を伐倒くん蒸等により処理する。
62		水産課	干潟造成事業		○	380,100	大船渡湾内の漁場生産力の回復を図るため、東日本大震災により地盤沈下し、本来の機能を発揮できていない干潟の再整備を図る。
63		水産課	三陸パーキング環境改善事業			158,000	三陸パーキング公園の利用環境を改善するため、トイレ設備を更新し、利用客の利便性向上を図る。
64		水産課	地域基幹産業人材確保支援事業	新		32,400	水産加工業者等が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備に対して、雇用する人数に応じ、県と市が協調して補助金を交付する。
65		水産課	漁業担い手確保支援事業	新		10,000	漁業者等が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備に対して、雇用する人数に応じ、市が独自で補助金を交付する。
66		水産課	地域再生営漁活動支援事業	新	○	4,646	市内漁協が策定した地域再生営漁計画に基づき実施する活動に要する経費に対し、補助金を交付する。
67	水産課	水産多面的機能発揮対策事業	新		434	環境・生態系の維持・回復に対する活動に要する経費に対し補助金交付等を行う。	

平成28年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登録事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
68	農林水産業費	水産課	内水面漁協増殖支援事業	新		2,000	内水面漁協が行うふ化放流事業の経営安定化のため、稚魚の生産・放流に要する経費に対し補助金を交付する。
69		水産課	カキ貝毒検査事業	新		790	カキの安全性の確保とカキ養殖の振興を図るため、市内漁協が実施する貝毒検査に要する経費に対し補助金を交付する。
70		水産課	漁港用地嵩上げ事業	新	○	120,000	地盤沈下した漁港用地の嵩上げを行う。
71		水産課	越喜来地区漁業集落環境整備事業	新		15,000	越喜来（崎浜）地区の集落道及び雨水排水路整備を行う。
72		水産課	漁港機能保全事業	新		23,100	漁港施設の維持管理を体系的に捉え、更新コストの平準化・縮減を図ることを目的とした「機能保全計画」を策定する。
73	商工費	商業観光課	中小企業融資あっせん事業		○	320,152	中小企業へ事業資金を融資あっせんするため、金融機関に原資を預託する。
74		商業観光課	仮設施設整備事業		○	47,892	被災した企業の復興支援として、仮設施設の用地賃借料の一部を負担する。必要に応じて仮設施設の修繕、撤去を行う。
75		商業観光課	路線廃止代替バス運行支援事業		○	34,000	バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行する。（基石線、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線）
76		商業観光課	中小企業被災資産復旧事業		○	100,001	被災した中小企業の早期復旧事業に係る経費に対して補助する。
77		商業観光課	テレビ難視聴地域解消事業		○	20,670	老朽化したテレビ共同受信施設の改修に対して補助する。平成28年度は川内、平山のテレビ共同受信施設組合へ助成する。
78		商業観光課	市コミュニティバス事業		○	26,407	市民の移動手段の確保のため、コミュニティバス等の実証実験を実施する。
79		商業観光課	情報通信技術活用事業		○	31,848	被災によりテレビ難視聴地域に住居を移した世帯が、テレビを視聴するために必要な施設を整備する費用を助成する。
80		商業観光課	中小企業対策事業	新		14,050	大船渡商工会議所へ「商工しおさい」の発行を委託するとともに、中小企業相談所事業に対する補助金を交付する。
81		商業観光課	まつり開催運営支援事業			25,900	三陸・大船渡夏まつり、盛町七夕まつり、三陸港まつり、基石観光まつり、東京タワーさんままつりの開催等にかかる負担金等。
82		商業観光課	大船渡市観光物産協会運営支援事業		○	14,500	大船渡市観光物産協会に対し運営補助金を交付する。平成28年度は総務省の地域おこし企業人を活用した協会の態勢強化事業を行う。
83		商業観光課	外国人観光客受入対応事業	新		500	外国人観光客向けに、外国語表記（英語及び中国語）の観光リーフレットを作製する。
84		港湾経済課	起業支援事業			7,171	起業・創業の促進と経営の安定化、事業拡大を図るため、各種セミナーや個別相談、各種助成事業を実施する。また、東北未来創造イニシアティブの人材育成道場運営や復興具現化に向けた取り組みを支援する。
85		港湾経済課	企業立地推進事業		○	120,796	企業立地優遇制度による地域産業の振興及び企業誘致活動を展開する。
86		港湾経済課	産学官連携交流促進支援事業		○	6,000	市内事業者が北里大学、岩手大学と共同で実施する研究開発事業の経費の一部を補助する。
87		土木費	市街地整備課 復興政策課	防災集団移転促進事業		○	4,297,407
88	市街地整備課		被災市街地復興土地地区画整理事業		○	4,806,669	大船渡駅周辺地区の復興に対応するため、土地地区画整理事業による整備を推進する。
89	市街地整備課		大船渡地区津波復興拠点整備事業		○	1,090,007	津波からの防災性を高め、被災地の復興を先導する拠点となる市街地を形成する。
90	港湾経済課		大船渡港振興協会運営事業			20,000	大船渡港の機能拡充、利用促進及び港勢拡大を目的とする大船渡港振興協会の運営費の一部を補助する。
91	港湾経済課		大船渡港物流強化促進協議会運営事業			4,000	物流の拡大、地域経済振興に寄与するためポートセミナーやコンテナ航路利用促進を実施する。
92	港湾経済課		コンテナ定期航路利用促進事業			20,000	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路利用荷主等に対し、コンテナ輸送に要する経費の一部を補助する。
93	港湾経済課		大船渡港高度利用運営費助成事業			30,000	コンテナ荷役クレーン等の設置管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」に対し、運営費の一部を支援する。
94	港湾経済課		大船渡港港湾整備負担金事業			50,000	岩手県が実施する大船渡港港湾整備国庫補助事業の施行に要する事業費の1/10を負担する。
95	建設課		道路・水路維持補修			92,150	道路・水路の維持補修を行う。
96	建設課		橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図る。平成28年度は長洲橋、田茂山陸橋修繕を行う。			120,100	
97	建設課		道路施設修繕事業	新		160,000	道路ストック点検及びその結果に基づく要対策箇所（橋梁・舗装・道路付属物・法面・土工構造物）の修繕を行う。
98	建設課		通学路整備事業	新		10,100	通学路交通安全プログラムに基づく通学路の整備を行う。
99	建設課		吉浜漁港線道路改良事業		○	86,000	市道吉浜漁港線の道路改良を行う。L=460m、W=6.0m（事業期間H24～28）
100	建設課	野々田川口橋線道路改良事業		○	317,200	川口橋の架け替え及び防潮堤建設に合わせた防災機能を付加した道路改良を行う。L=470m、W=12.8m（事業期間H25～29）	

平成28年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画掲載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容	
101	土木費	建設課	永沢線道路改良事業		○	46,842	市道永沢線の狭隘箇所の拡幅改良による避難路整備を行う。L=286m、W=6.5m（事業期間H24～30）	
102		建設課	富岡線道路改良事業			152,600	市道富岡線の拡幅改良整備（ボックスカルバート布設、歩道新設）を行う。L=870m、W=10.0m（事業期間H20～28）	
103		建設課	猿石線他道路改良事業			170,100	市道猿石線の拡幅改良を行い、猪川町長谷堂及び善蔵敷地域の狭隘箇所の解消を図る。L=600m、W=5.0m（事業期間H27～31）	
104		建設課	市役所庁舎前線道路新設事業			100,100	市役所入口から盛保育園、盛小学校、沢川地区へのアクセスルートの新設する。L=370m、W=7.5～9.5m（事業期間H25～29）	
105		建設課	猪川保育園線道路改良事業			120,600	猪川小学校に隣接する路線における児童、園児の安全確保のため改良を行う。L=300m、W=5.0m（事業期間H27～28）	
106		建設課	小河原地区道路新設事業		○	170,900	末崎町小河原地区の2線堤防による道路整備を行う。L=960m、W=6.0～7.0m（事業期間H24～29）	
107		建設課	中赤崎地区道路新設・改良事業		○	206,160	赤崎町大洞地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=1,040m、W=5.0～9.0m（事業期間H25～29）	
108		建設課	細浦地区道路改良事業	新	○	269,963	末崎町細浦地域での防災集団移転地への道路整備を行う。（全体計画H25～28 L=400m、W=6.0m）	
109		建設課	峰岸地区道路新設事業		○	36,000	末崎町峰岸地域での防災集団移転地への道路整備を行う。（全体計画H25～28 L=276m、W=6.0m）	
110		建設課	滝の沢線道路改良事業	新		75,100	三陸I.C新設に伴う国道付替えに伴う道路改良を行う。（全体計画H26～30 L=730m、W=6.0m）	
111		建設課	小通線道路改良事業			100,100	市道小通線、舟野線、郷道線、小通平山線、落合線が交差する箇所の改良整備（平山工区）を行う。L=260m、W=5.0m（事業期間H27～28）	
112		建設課	大船渡北小学校前線改良事業			30,100	大船渡北小学校用地内通路を制限し、宅地内道路に接続する市道の改良を行う。L=160m、W=6.0m（事業期間H27～29）	
113		建設課	清水山手線道路改良事業	新	○	9,000	赤崎町清水地域での防災集団移転地への道路整備を行う。（全体計画H28～29 L=190m、W=6.0m）	
114		建設課	地ノ森（新田）地区内水排水対策事業	新	○	154,850	大船渡町地ノ森地域での内水排除とあわせて橋梁の嵩上げ等を行う。（全体計画H27～28）	
115		建設課	峰岸9号線道路新設事業	新	○	6,000	末崎町峰岸地域の防災集団移転地から新県道に接続する道路整備を行う。（全体計画H28～31 L=120m、W=6.0m）	
116		建設課	甫嶺横断線道路新設事業	新	○	40,000	越喜来甫嶺地域内で浸水地を經由しない迂回ルートの新設を行う。（全体計画H28～31 L=714m、W=5.0m）	
117		建設課	浦浜川東側添線道路改良事業	新	○	10,000	越喜来浦浜地域内で安全を確保するよう市道の嵩上げを行う。（全体計画H28～31 L=205m、W=6.0m）	
118		建設課	開墾線道路改良事業	新	○	6,703	綾里港・岩崎地域での防災集団移転地への道路改良を行う。（全体計画H28～28 L=430m、W=6.0m）	
119		建設課	河川改修事業			23,100	平成28年度は合足川（河床L=154m）の改修を行う。	
120	住宅公園課	建設課	がけ地近接等危険住宅移転事業		○	486,073	災害危険区域内等から個別移転する場合に、住宅再建費用に係る借入金の利子相当額、住居の移転に伴う引越費用、従前住宅の取り壊し費用など補助金として交付する。	
121		建設課	東日本大震災生活再建住宅支援事業		○	662,976	融資を受けた住宅建築に対する利子補給及び被災住宅の新築、補修や改修、宅地復旧、敷地造成、移転に費用補助を行う。	
122		建設課	災害公営住宅整備事業		○	1,788,946	震災により住居を失った市民のために公営住宅を整備する。	
123		消防費	総務課	大船渡地区消防組合等負担金			713,919	大船渡地区消防組合及び岩手県防災ヘリコプター連絡協議会への負担金
124		防災管理室	防災関係事業		○	28,279	災害に強いまちづくりを推進するため、総合的な防災体制の整備を図る。平成28年度は災害対応マニュアル作成を行う。	
125	防災センター建設推進室	防災センター整備事業		○	1,765,207	防災センターの整備を行う。平成28年度は建築工事及び備品の整備を行う。		
126	水産課	防災コミュニティセンター整備事業		○	52,439	防災機能を備えた清水防災コミュニティセンターを整備する。		
127	大船渡消防署	消防施設整備事業			25,029	仮設車庫の解体、防火水槽を2基設置工事を行う。消火栓工事の負担金を支出する。		
128	大船渡消防署	消防施設整備事業（消防車輛関係）			34,943	第3分団第1部（平）の自動車ポンプや、第1分団4部（田茂山）と第11分団第4部（浦浜）の小型ポンプ及び小型動力ポンプ付積載車を更新する。		
129	教育費	生涯学習課 学校教育課	赤崎小学校移転事業		○	101,281	赤崎小学校の移転に伴う建築工事及び教具等の整備を行う。	
130		生涯学習課 学校教育課	越喜来小学校移転事業		○	250,357	越喜来小学校の移転に伴う建築工事及び教具等の整備を行う。	
131		生涯学習課	学校施設整備事業（中学校）			55,424	中学校施設の維持管理を行う。平成28年度は学校トイレ洋式化等を行う。	
132		生涯学習課 学校教育課	赤崎中学校移転事業		○	272,828	赤崎中学校の移転に伴う建築工事及び教具等の整備を行う。	
133		生涯学習課	越喜来地区認定こども園施設整備事業		○	22,602	越喜来地区認定こども園の施設整備に伴う建築工事を行う。	

平成28年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登録事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
134	教育費	生涯学習課	地域社会教育振興事業		○	53,640	地域公民館の運営費の一部を補助する。また、被災した地域公民館の建設費用の一部を補助する。
135		生涯学習課	史跡等公有化事業			30,000	国指定史跡「蛸ノ浦貝塚」の保護のため、民有地を購入する。
136		生涯学習課	埋蔵文化財調査事業（復興交付金）		○	89,095	住宅等の再建に伴う埋蔵文化財の調査研究を行う。
137		生涯学習課	赤崎地区公民館整備事業	新		50,780	赤崎地区の生涯学習の拠点である地区公民館を、新設する赤崎小学校に隣接して建設する。
138		生涯学習課	第71回国国民体育大会開催事業			12,056	希望郷いわて国体大船渡市実行委員会の運営費の一部を補助する。
139		博物館	博物館施設改修事業			45,800	市立博物館の荷物用エレベーター改修、玄関前スロープ設置等を行う。
140		学校教育課	特別支援教育事業			30,270	支援を要する児童及び生徒が通学する学校に特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の安全確保や学習活動のサポートを行う。
141		学校教育課	スクールバス運行事業		○	61,664	スクールバスの運行に係る経費。市有車両の管理・運行を民間事業者に委託する。平成23年度から被災地通学支援スクールバス（赤崎中）を運行している。
142		学校教育課 生涯学習課	共同調理場費			117,536	末崎、大船渡北、大船渡、綾里学校給食共同調理場の維持管理及び給食の提供を行う。
143		学校教育課	北部給食センター運営事業			209,830	北部給食センターの維持管理及び給食の提供を行う。
144	災害復旧費	子ども課	赤崎放課後児童クラブ災害復旧事業			37,194	被災した赤崎放課後児童クラブ施設の災害復旧の建設工事を行う。
145		生涯学習課 子ども課	越喜来保育所災害復旧事業		○	62,584	被災した越喜来保育所の災害復旧（越喜来地区認定こども園施設整備）の建設工事及び備品整備を行う。
146		水産課	水産施設災害復旧事業		○	4,032,228	市管理6漁港（千歳、泊、小石浜、野野前、蛸ノ浦、泊里）にかかる災害復旧を行う。
147		生涯学習課 学校教育課	学校施設災害復旧事業		○	1,697,838	学校施設災害復旧に要する経費。赤崎小学校、越喜来小学校及び赤崎中学校の建築工事と備品整備を行う。
148		大船渡消防署	消防施設災害復旧事業		○	152,895	被災した屯所のうち第3分団3部（永沢）、第5分団第3部（清水）、第6分団第1部（永浜）、第11分団第3部（泊）及び消防水利標識等の災害復旧経費
149	公債費	財政課	元金			1,884,249	地方債元金償還金
150		財政課	利子			291,485	地方債利子償還金

